

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月13日

上場会社名 ヴィンキュラム ジャパン株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 3784 URL <http://www.vinculum-japan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 城田 正昭 TEL (06) 6348-8951
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 吉田 裕 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(注) 当社は、平成19年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成19年3月期の対前期増減率については記載しておりません。

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	13,708	12.1	795	△15.4	785	△10.3	444	△4.1
19年3月期	12,229	—	940	—	875	—	463	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	14,120	53	—	—	12.3	11.6	5.8
19年3月期	14,718	30	—	—	14.1	14.3	7.7

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 ー百万円 19年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	7,785	3,787	3,787	3,787	48.6	120,216	42
19年3月期	5,777	3,457	3,457	3,457	59.8	109,644	23

(参考) 自己資本 20年3月期 3,786百万円 19年3月期 3,453百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	1,120	△385	△110	2,533
19年3月期	718	△492	△198	1,909

2. 配当の状況

(基準日)				配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)	
	中間期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	百万円	%	
19年3月期	—	3,600	00	3,600	00	113	24.5
20年3月期	—	3,600	00	3,600	00	113	25.5
21年3月期(予想)	—	2,700	00	2,700	00	—	30.4

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	6,165	0.6	285	△30.2	280	△29.4	150	△40.8	4,761	90
通期	12,315	△10.2	533	△33.0	505	△35.7	280	△37.0	8,888	89

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 31,500株 19年3月期 31,500株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 一株 19年3月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	13,709	12.1	820	△14.0	809	△9.0	467	△2.0
19年3月期	12,228	△3.0	954	2.7	890	2.0	476	△18.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	14,832	86	—	—
19年3月期	15,136	23	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	7,822		3,822		48.9	121,346	69	
19年3月期	5,789		3,466		59.9	110,062	16	

(参考) 自己資本 20年3月期 3,822百万円 19年3月期 3,466百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	6,155	0.5	285	△33.3	280	△32.7	150	△44.6	4,761	90
通期	12,300	△10.3	528	△35.6	500	△38.3	275	△41.1	8,730	16

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における日本経済は、上半期は高水準な企業収益に後押しされ設備投資が増加基調で推移するなどゆるやかながら拡大してまいりました。しかしながら、下半期は原材料や原油価格の高騰、米国でのサブプライムローン問題による金融市場の不安定化など景気減速の懸念が強まっております。

情報サービス産業、とりわけ当社の主要分野である流通・サービス業分野のIT投資は、業界再編や企業の合従連衡等によるIT統合案件、人手不足を補うためのソリューション案件など増加基調で推移いたしました。その一方で、同業他社との競争の激化や顧客要望の高度化による利益の圧迫、プロジェクトマネジメントのできる要員の不足など課題事項が浮き彫りになっております。

このような環境の中、当社グループは平成19年3月に策定いたしました中期経営計画の初年度として、中期基本方針、基本戦略に基づき以下のようにアクションプランを実行してまいりました。

「持続的成長と収益力強化」の具体的な取り組みとしては、特に当社主要顧客である大手総合小売業グループへのサービス範囲の拡大とより一層の深耕、そして顧客満足度の向上を図るため、当該グループへの業務体制を大幅に強化いたしました。これらの取り組みにより取引高が順調に増加するなど着実にお客様の支持をいただいております。

また、平成19年10月より「次世代プロダクト開発室（現 次世代プロダクト開発センター）」を新設し、当社の現行各プロダクトの更なる機能強化を図り、高い収益性と短期間での効率的な導入・稼動を可能とする次世代プロダクトの調査研究をスタートいたしました。この取り組みにより大幅にプロダクト事業の収益性を向上させ、収益基盤の確立と安定化を図ってまいります。

その他、開発体制の強化及びより一層の収益力の向上を図るため、第4四半期より中国における開発体制の確立にむけプロジェクトをスタートしております。

次に「人材力の増強と経営体質の強化」の具体的な取り組みとしては、特にプロジェクトマネジメント力を強化しトラブルの撲滅と収益性の向上を図るため、「見積り審査会」、「プロジェクトレビュー」（完了したプロジェクトの評価、分析、今後への活用等）の実施に注力いたしました。この成果は、プロダクト事業におけるトラブルの大幅な減少など着実に効果が顕れております。

また、従業員満足度の向上を図ることが顧客満足度の向上には不可欠であるとの認識により、社内環境、人事制度及び福利厚生等の整備、拡充に注力いたしました。

その他、J-SOX（内部統制報告制度）に適切に対応するため、社内管理体制の整備に注力し、内部統制を有効かつ適切に整備、運用し、評価する体制、不備があれば是正する体制を構築しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は137億8百万円となり前年比14億79百万円（12.1%）の増加、営業利益は7億95百万円となり前年比1億44百万円（15.4%）の減少、経常利益は7億85百万円となり前年比90百万円（10.3%）の減少、当期純利益は4億44百万円となり前年比18百万円（4.1%）の減少となりました。

なお、各利益の減少要因は、平成19年2月に終了した主要顧客向け大型アウトソーシング案件の影響によるものですが、計画値と比較すると売上高、各段階利益とも計画値を達成しており順調な推移となりました。

各セグメント別の状況は以下のとおりであります。

（アウトソーシング事業）

アウトソーシング事業につきましては、売上高は50億64百万円となり前年比8億86百万円（14.9%）の減少、営業利益は8億75百万円となり前年比1億90百万円（17.9%）の減少、営業利益率は17.3%となり0.6ポイント低下いたしました。

前期より積極的に新規アウトソーシング案件の獲得に注力した結果、第2四半期より大手総合小売業グループ向け給与システム、大手ドラッグストア向けPOSセンターサービシステム、大手シネコン向け劇場システム保守などが新規にスタートいたしました。

また、業務のより一層の効率化による人件費、外注費の削減やシステム機器等の効率的な活用により、継続的にコストダウンを実施いたしました。

しかしながら、平成19年2月に終了した主要顧客向け大型アウトソーシング案件の影響をすべてカバーできるものではなく、売上高、営業利益とも前年値を下回る結果となりました。

(ソリューション事業)

ソリューション事業につきましては、売上高は29億89百万円となり前年比49百万円(1.7%)の増加、営業利益は2億98百万円となり前年比1億16百万円(28.0%)の減少、営業利益率は10.0%となり4.1ポイント低下いたしました。

大手総合小売業グループ向けの人事システム分野が引き続き順調に推移したものの、プロジェクトマネジメントのできる要員の不足等によりクレジットカードシステム分野が伸び悩み、売上高は前年と比べてほぼ横ばいの推移となりました。

営業利益は、プロジェクトマネジメント力の強化により開発におけるトラブル等は発生していないものの、顧客要望等の高度化や競争激化により利益率は低下し前年を下回る結果となりました。

(プロダクト事業)

プロダクト事業につきましては、売上高13億79百万円となり前年比1億37百万円(11.1%)の増加、営業利益は1億86百万円となり前年比2億89百万円の増加、営業利益率は13.5%となり21.8ポイント改善いたしました。

特に、POSパッケージ「ANY-CUBE®」は、大手ショッピングモール、ドラッグストア、テーマパーク向けなど順調に推移いたしました。また、流通業における人手不足に対応するソリューションとして、「MDware®」の機能の一つである商品の自動発注やお客自身自身がレジ精算できるセルフチェックアウトシステムなど、小売業の課題を着実に捉え、導入実績を積み上げております。その他、IBM Syetem iの自動運用パッケージである「AUT0400/シリーズ」も様々な業種で評価され導入されるなど、売上高は順調な推移となりました。

営業利益は、プロジェクトマネジメントの徹底による不採算案件の撲滅と効率的な開発に注力したことにより順調な推移となりました。

(ハードウェア販売サービス事業)

ハードウェア販売サービス事業につきましては、売上高31億16百万円となり前年比18億52百万円(146.6%)の増加、営業利益は5百万円となり前年比31百万円(84.1%)の減少、営業利益率0.2%となり2.8ポイント低下いたしました。

売上高は、大手総合小売業グループのIT統合大型案件の影響により大幅に増加いたしました。営業利益は、前年に高利益率案件があったことによる影響及び価格競争の激化等により減少いたしました。

(その他事業)

その他事業につきましては、売上高は11億58百万円となり前年比3億27百万円(39.3%)の増加、営業利益は1億34百万円となり前年比73百万円(35.2%)の減少、営業利益率は11.6%となり13.4ポイント低下いたしました。

売上高は、店舗システム導入展開サービスや主要顧客向け付帯サービス案件により増加いたしましたが、営業利益は前年に高利益率案件があったことによる影響により減少いたしました。

次期の見通しについて

次期の当社グループを取り巻く環境は、本日発表いたしました「中期経営計画(2007-2009)の見直しに関するお知らせ」にて記載いたしましたとおり、今後、流通サービス業界においてはグループ再編によるIT統合案件、人手不足に対応するソリューション案件、基幹システムのリプレイス案件、CRM等の顧客との関係性強化によるIT活用案件など大きな需要が想定されます。

しかしながら、平成20年度においては、大手総合小売業グループのIT戦略により、当社最大の取引先である大手量販店向けアウトソーシング案件が段階的に減少することが明確となりました。現在当社グループは、大手総合小売業グループとの取引及びそれ以外の新規顧客との取引においては順調に推移しておりますが、このアウトソーシング案件の減少による影響が想定されます。

また、将来の継続的な成長戦略を確立するためにはプロダクト事業の収益構造改革が必要不可欠であり、このような厳しい環境の中ではありますが、今後の成長戦略の基礎を築くため、積極的に次世代プロダクトの研究開発投資を実施いたします。

これらの影響により、平成20年度(平成21年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高は123億15百万円(前年比10.2%減)、営業利益5億33百万円(同33.0%減)、経常利益5億5百万円(同35.7%減)、当期純利益2億80百万円(同37.0%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は77億85百万円となり前連結会計年度末に比べ20億7百万円増加いたしました。主な内容は、現金及び預金が6億23百万円、受取手形及び売掛金が16億31百万円増加し、たな卸資産が1億3百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、39億97百万円となり前連結会計年度末に比べ16億77百万円増加いたしました。

主な内容は、買掛金が18億42百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、37億87百万円となり前連結会計年度末に比べ3億30百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が3億31百万円増加したことによるものであります。なお、自己資本比率は48.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は25億33百万円となり前連結会計年度末に比べ6億23百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、11億20百万円となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益7億53百万円の計上、減価償却費4億23百万円の計上、18億42百万円の仕入債務の増加等によるものであります。また、主な減少要因は、16億31百万円の売掛金等の営業債権の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果減少した資金は、3億85百万円となりました。主な減少要因は、無形固定資産の運用サービス関連システム再構築費用1億93百万円を支出したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果減少した資金は、1億10百万円となりました。減少要因は、配当金を支出したことによるものです。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	59.8	48.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	96.0	39.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2,178.8	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業価値の向上とその水準の維持を図ることが株主への利益還元であり、経営の重要課題であると認識しております。

よって、配当金につきましては、企業価値の向上とその水準の維持を可能とする範囲において、事業規模拡大のための内部留保とのバランスを考慮しながら決定することを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される事業規模拡大のため新規事業及び新製品の開発に対し有効に投資してまいりたいと考えております。

上記の方針を踏まえ、当期利益配当金につきましては、当社グループの財務状況と株主様への利益還元を総合的に勘案し、1株当たり3,600円（連結配当性向25.5%）を予定しております。

また、次期における年間配当金は、「次期の見通しについて」に記載いたしましたとおり、厳しい経営環境と事業規模拡大のための内部留保とのバランスを総合的に勘案して、1株当たり2,700円（連結配当性向30.4%）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下においては、本決算短信に記載いたしました当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及び投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、決算発表時現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

① 販売先等について

当社グループは、流通・サービス業を主要な対象として事業を展開しており、当該業界における景気動向、システム投資動向及び企業再編等の影響を受けております。また、当該業界を事業領域とする同業他社との競合及び新規参入等もあり、今後における当社グループの業績はこれら動向に影響を受ける可能性があります。

・株式会社マイカルを含むイオングループとの取引について

株式会社マイカルは、従前の当社親会社でありましたが、平成14年3月における富士ソフトエービー株式会社(現 富士ソフト株式会社)による当社子会社化に伴い、当社との資本関係は解消されております。当社は、設立以降、同社のシステム開発及び運用業務を受託しており、資本関係解消後においても同社との取引は継続されております。

また、株式会社マイカルは、平成15年11月にイオン株式会社の100%子会社となっており、当社は、これを契機としてイオングループとの取引を開始しております。最近2事業年度における当社売上高に占めるイオングループ(上記の株式会社マイカルを含むイオン株式会社の子会社及び関連会社)に対する売上高の構成比率は、平成19年3月期では47.4%、平成20年3月期では61.5%となっており、その依存度は高い水準にあります。当社グループは、株式会社マイカルを含むイオングループとの関係を維持・強化していくことに加えて、同グループ以外の顧客層拡大を進めることにより事業基盤の強化を図っていく方針であります。当社グループに対する優先的な取引継続が保障されているものではなく、当社グループの業績は、同社グループのシステム戦略及びシステム投資動向等に影響を受ける可能性があります。

なお、平成20年5月13日に発表いたしました「中期経営計画(2007-2009)の見直しに関するお知らせ」にて記載いたしましたとおり、イオングループのIT戦略により平成21年3月期より株式会社マイカルのシステムがイオングループのシステムへ段階的に統合されることが明確となっております。これにより、当社とのシステム運用(アウトソーシング)の取引が段階的に減少し、当社グループ業績への影響が想定されます。当社グループは、積極的な営業展開による顧客拡大等により当該影響の低減を図る方針であります。当社グループは、顧客が拡大し、当該影響が低減される保証はありません。

② 人材の確保について

当社グループの事業展開においては、顧客ニーズに応じたサービスの提供、ソリューションの企画及び開発を行う優秀な技術者が必要であり、今後における当社グループの業容拡大に合わせ、継続した人材の確保が必要であると考えております。

しかしながら、現在の情報システム業界では人材の獲得競争が激しく、優秀な人材獲得が出来ない場合又は在職する人材の社外流出が生じた場合には、当社グループの事業展開に応じた十分な人材の確保が困難となり、当社グループの事業戦略や経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 開発プロジェクトの管理について

当社グループのソリューション事業においては、請負契約によるシステム開発プロジェクトが大半を占めております。当該開発業務の性質上、当初の見積もり以上の作業工数が必要となる場合があり、想定以上の費用負担によりプロジェクトの採算性が悪化する可能性があります。また、契約時においてシステム開発要件が完全に確定しないプロジェクトもあり、仕様変更等による開発費用の追加発生やプロジェクトの遅延等が生じる可能性もあります。

当社グループは、開発プロジェクトの採算性等に十分留意しつつ受注活動を行う方針ですが、受注競争激化や優秀な技術者不足による見積もり精度低下等により、当該事業の採算性の悪化等が生じる可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ パッケージソフトウェアの開発について

当社グループのプロダクト事業においては、ソリューション事業及びアウトソーシング事業の顧客現場において発生する新たなシステムニーズのうち、パッケージ化による複数企業への販売が見込めると判断した案件については、販売及び投資計画を作成した上で、パッケージソフトウェアの開発を行っております。しかしながら、当社グループの見込み違いや顧客を取り巻く環境の変化等により、当社グループの想定どおりの販売が困難となった場合には、当該ソフトウェアに係る償却費や減損損失が生じることとなるため、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ プログラムの不具合等について

当社グループのソリューション事業及びプロダクト事業におけるシステム開発及び構築案件等においては、顧客の検収後にシステムの不具合(いわゆるバグ)等が発見される場合があります。

当社グループは、過年度において、システムの不具合等により顧客から当社グループの経営成績に重大な影響を与えるクレーム等を受けた事実はなく、今後においてもシステムの開発段階から納品までの品質管理の徹底を図ることにより、不具合等の発生防止に留意していく方針であります。しかしながら、今後において当社グループの過失によって生じた不具合等により顧客に損害を与えた場合には、損害賠償や当社グループの信用の低下等により、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑥ 知的所有権について

当社グループは、自社製品及びサービスの名称について商標権の出願及び登録を行っているほか、当社グループが独自又は顧客企業と共同開発したシステム等について特許権の出願を行っており、これら知的所有権の取得を進めることにより当社グループ事業の防衛を図る方針であります。

当社グループでは、第三者が保有する知的所有権侵害を防ぐため、専門家の活用等による調査を行っており、現時点において第三者より知的所有権の侵害に関する指摘等を受けた事実はありません。しかしながら、当社グループが事業上用いる技術ノウハウ等について、当社グループが認識しない第三者が既に知的所有権を取得している場合や当該第三者が今後において知的所有権を取得した場合には、当該第三者より使用差止及び損害賠償等の訴えを起される可能性や当該知的所有権の使用にかかる対価等の支払いが発生する可能性があり、当社グループ業績に悪影響を与える可能性があります。

また、一般的にシステム及びソフトウェア等に関する分野については、知的所有権の権利の範囲が必ずしも明確であるとはいえ、当社グループが知的所有権を取得している場合においても、十分な権利の保護が得られない可能性があります。

⑦ システムトラブル等について

当社グループのアウトソーシング事業のうち、システム運用・管理サービス及びASP(注1)サービスについては、耐震構造等を備えた外部のデータセンターにシステム機器を設置する等、当社グループのシステムについては一定の安全性を確保しております。しかしながら、地震、火災及びその他の自然災害、システム、ハード及び通信の不具合、人的過失、コンピュータクラッキング、コンピュータウィルス等による当社グループにおいて予測不可能な事態によりシステム障害が発生した場合には、サービスの提供に重大な支障が生じることとなり、当社グループに対する信用の低下等により、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。

⑧ 情報管理について

当社グループのアウトソーシング事業においては、顧客企業の顧客管理システムのシステム運用・管理サービスや会員の購買情報をもとにポイントを付与するASPサービス等、大量の個人情報の利用や管理を行っており、個人情報取扱事業者として「個人情報の保護に関する法律」の規制を受けております。また、個人情報以外にも顧客企業の重要情報等を取り扱っております。

当社グループでは個人情報を含めた情報管理のため、アクセス可能者の制限、アクセスログの取得、防犯カメラの設置、入退室管理、バイオメトリックス認証による不正アクセスの防止等セキュリティ対策を講じており、平成12年11月には、社団法人情報サービス産業協会より、プライバシーマークの使用許諾認証を受け、平成17年3月には、財団法人日本情報処理開発協会より、ISMS(注2)の認証を取得しております。現時点までにおいて、当社グループにおける個人情報を含む情報流出等による問題は発生しておりません。

しかしながら、今後、当社グループの過失や第三者による不法行為等によって顧客企業の個人情報や重要情報が流出した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。

⑨ 外注管理について

当社グループは、ソリューション事業及びプロダクト事業における開発業務については、ノウハウの蓄積を目的として自社による開発を基本としておりますが、開発業務を効率的に遂行するために、開発工程における一部のプログラミング業務及びデータ入力作業等については外注先企業を活用しており、過去2期間における総製造費用に占める外注費の割合は、平成19年3月期は42.8%、平成20年3月期は38.0%となっております。

今後、当社グループが安定的に事業を拡大していく上で、外注先企業の活用と管理体制の強化が必要となりますが、管理体制の整備の状況によっては、プログラムの不具合等が発生し、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

⑩ 親会社グループとの関係について

平成20年3月31日現在、富士ソフト株式会社は当社の議決権の60.39%を所有する親会社であります。当社グループと同社グループとの関係は以下のとおりであり、当社グループとしては一定の独立性は確保されているものと認識しておりますが、同社グループとの関係については重要性が高いものと考えております。

富士ソフトグループにおいては、富士ソフト株式会社が、総合情報サービス企業として、システム構築全般に関して事業展開を行うほか、当社グループを含む関係会社は主として、金融、流通、通信及び医療等の各業界に特化したソフトウェア開発を行っており、これら関係会社は主にM&Aにより同社グループ企業となっております。

同社グループにおいては、その成り立ちとしてM&Aを主体としてきたこともあり、「各グループ企業が相互に独立した会社としての尊厳と自主性・主体性を尊重する」旨のグループ憲章が定められており、各グループ企業が独自の方針等により事業を展開し、各々の特徴を生かしたアライアンスを推進していくことにより、グループ全体としての成長を実現していくことをグループ戦略としております。このことから、各グループ企業の一部においては事業領域の重複が生じておりますが、各社においてはグループ内の事業展開上の制約及び調整事項等はありません。

当社グループが主要な事業領域とする流通・サービス業の領域においては、富士ソフトディーアイエス株式会社(持株比率：富士ソフト株式会社65.0%、株式会社ダイエー35.0%)が事業を展開しております。同社は、ダイエーグループを主要顧客として、主として総合小売業、カードビジネス分野において、システム全般(企画・開発・保守・運用)を一括アウトソーシング受託しております。

なお、富士ソフトディーアイエス株式会社の主要顧客である株式会社ダイエーは、平成19年3月9日に発表された「イオン・ダイエー・丸紅による資本・業務提携に関するお知らせ」に記載のとおり、当社グループの主要顧客であるイオン株式会社と資本・業務契約を締結しております。

また、富士ソフト株式会社はシステム開発におけるプログラミング業務を、ダイヤモンド富士ソフト株式会社(持株比率：富士ソフト株式会社45.0%、ダイヤモンドコンピューターサービス株式会社(現 三菱総研DCS株式会社) 55.0%)はERPパッケージソフトウェアをベースとした基幹システムの開発等を、それぞれ主体とした事業を展開しており、主要な事業領域としてはいないものの、一部においては流通・サービス業も事業の対象としております。

現時点においては、各グループ企業の得意分野、提供するソリューション、顧客へのアプローチ方法が異なること等から、グループ内における当社グループ事業に重大な影響を与える事業競合は生じていないものと認識しております。しかしながら、親会社におけるグループ戦略の変更等が生じた場合や、上記のグループ戦略に起因する今後の各グループ企業の事業展開等によっては、事業競合等が発生する可能性は否定できず、当社グループの事業展開及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(注1) A S P (Application Service Provider)

インターネットを通じ業務システムのソフトウェアをレンタルするサービスであり、顧客はPC上のWebブラウザから事業者のサーバー上にあるソフトウェアを利用する仕組みであります。顧客にとっては初期投資や運用コストを大幅に削減できるのが特徴であります。

(注2) I S M S (Information Security Management System)

経済産業省の外郭団体である財団法人日本情報処理開発協会が運用を開始した情報セキュリティマネジメントシステムに関する適合性評価制度であり、情報資産を安全に運用するために、組織としての方針及び目的を定め、その目的を達成するための仕組みをつくり運用し、基準をクリアしている企業に与えられる認証であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（ヴィンキュラム ジャパン株式会社）、親会社（富士ソフト株式会社）、子会社1社（株式会社4U Applications）で構成されており、当社及び子会社は、主として流通系顧客を対象とした事業展開を行っております。

当社及び子会社の事業内容は、アウトソーシング事業、ソリューション事業、プロダクト事業、ハードウェア販売サービス事業及びその他事業の5事業であり、各事業の内容は以下のとおりであります

(1) アウトソーシング事業

① システム運用・管理サービス

流通・サービス業の販売管理、商品管理及び物流管理等の基幹システム、クレジットカードシステム、人事給与・会計システム及びWebシステム等、顧客が保有する業務システムやイントラネットなどの各種ネットワーク等を24時間365日運用・管理するサービス

② ソフトウェア保守サービス

業務システムのソフトウェアに関する保守サービス

③ ヘルプデスクサービス

POSシステムなど、流通・サービス業の店舗で使用する業務システムに関する問い合わせやトラブルなどに、365日対応するサービス

④ ASPサービス

自社開発のシステム又はソフトウェアを期間利用（レンタル）の形態で提供するサービス

(2) ソリューション事業

流通・サービス業における顧客企業ニーズへの対応として、各種業務システムの企画及び開発を行っております。当事業においては、ユーザーである顧客企業よりシステム開発を直接受託しておりますが、一部のクレジットカードシステムについては協業関係にある他のシステム開発業者を経由して受託しております。

① 流通・サービス業向け基幹システム分野

販売管理、商品管理、物流管理など流通・サービス業の基幹となる業務システム等

② クレジットカードシステム分野

クレジットカードシステムの基幹システム（主に、流通・サービス業系クレジットカードなどハウスカードシステム）

③ 人事システム、会計システム分野

- ・オラクル社製ERPパッケージソフトウェア『E-Business Suite』をベースとした人事システム
- ・エス・エス・ジェイ社製ERPパッケージソフトウェア『Super Stream CORE』をベースとした会計システム

④ Webシステム分野

ホームページ、イントラネット、ECサイトなどのインターネットを利用したシステム等

(3) プロダクト事業

当社の流通・サービス業システムに関する技術やノウハウをベースにして、パッケージソフトウェアの開発及び販売を行っております。また、顧客システム等に応じたソフトウェアのカスタマイズも実施しております。当事業においては、現在、ハードウェアメーカーやシステム開発業者等を経由した販売及び当社における直接販売を行っております。主要なパッケージソフトウェアは次の通りであります。

① オープンPOSパッケージ 『ANY-CUBE』シリーズ

OLE-POS仕様（注1）に準拠し、様々なハードウェアメーカーのPOS機器上で稼働するPOSパッケージソフトウェア。当社の主力製品であり、専門店、量販店からファーストフードまで、多種多様な業種・業態向け製品を販売しております。

② 流通・サービス業向けCRMパッケージ 『Satisfia』

顧客管理、ポイント管理、顧客分析などの機能を有するCRM（注2）パッケージソフトウェア。『ANY-CUBE』やWebシステムと連携して、当社独自のシステム体系CTCP（注3）を提供しております。

③ 流通業向けMD基幹システム『MDware』

小売チェーンストアの店舗～本部～取引先をシームレスに結ぶMD（注4）パッケージソフトウェア。商品マスタ管理から発注そして在庫管理までトータルな業務運用を実現いたします。

④ 勤務管理システム『vjuser:point』

勤務管理・作業管理・指標管理の統合で人時生産性の向上を支援するパッケージソフトウェア。店舗と本部を強力にバックアップし、戦略的人材活用を支援いたします。

⑤ システム自動運用パッケージ 『AUTO/400』 シリーズ

IBM社製アプリケーションサーバー i シリーズ 400 向けの統合運用管理パッケージソフトウェア。業種、業態を問わず、24時間365日ローコストで確実な自動運用を可能とする製品であります。

(4) ハードウェア販売サービス事業

ソリューション事業及びプロダクト事業におけるシステム構築の一環として、ハードウェア販売を行っております。

(5) その他事業

上記の各事業に付随して発生する事業であり、その内容は主として以下のとおりであります。

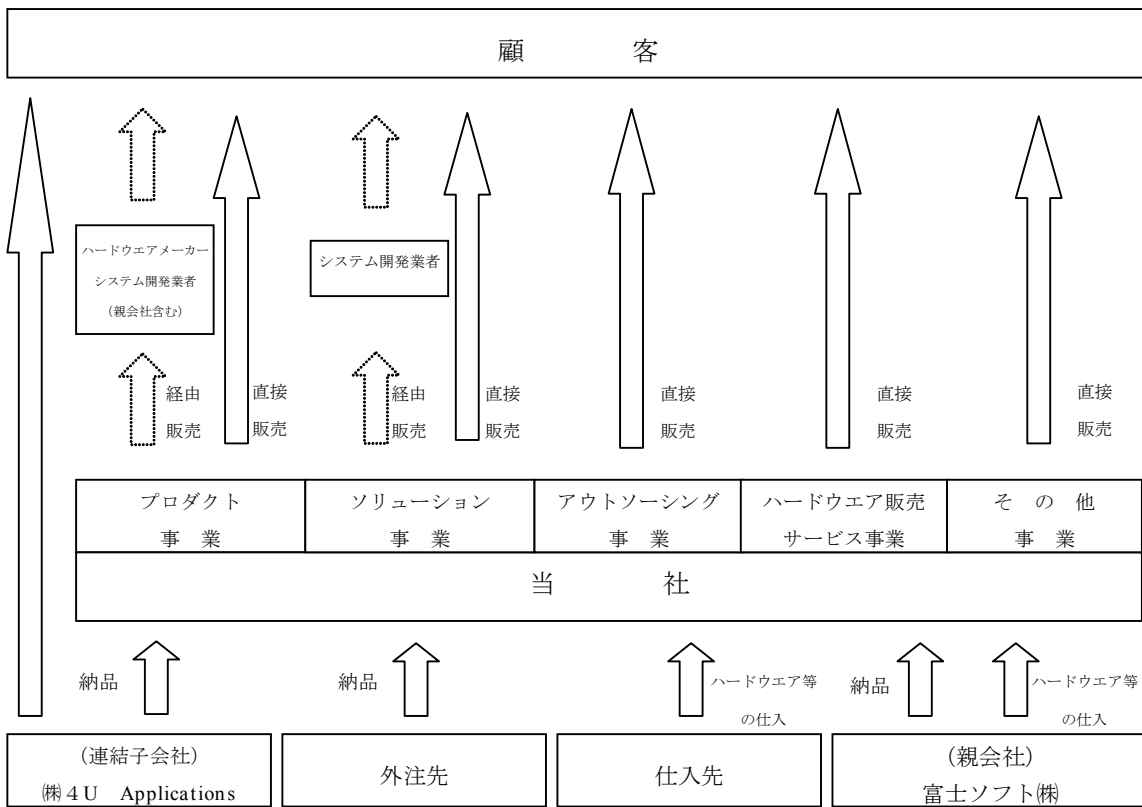
① 電子商談（調達）サービス

インターネットを活用した調達先との情報交換、見積、逆オークション（価格入札）などのサービスを行っております。

② 店舗システム導入展開サービス

チェーンストア各店舗にPOSシステム、発注システムなどの店舗システム機器の導入、教育、移設などのサービスを行っております。

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。



(注1) OLE-POS仕様

マイクロソフト社がPOS技術共通化のために提唱したPOSソフトウェアの標準化仕様のことをいい、当該仕様に基づいて開発されたPOSソフトウェアであれば、理論的には複数のハードウェアベンダーのPOS機器上で稼動するものとされております。

（注2）CRM（Customer Relationship Management）

情報システムを利用して企業が顧客と長期的な関係を築く手法のことで、購買履歴、問い合わせ、クレーム対応など、個々の顧客とのすべてのやり取りを一貫して顧客データベースとして管理することにより実現いたします。顧客のニーズにきめ細かく対応することで、顧客の利便性と満足度を高め、常連客として囲い込むことにより収益率の極大化をはかることを目的としております。

（注3）CTCP（Consumer Transaction & Communication Platform）

POSシステム、CRMシステム、Webシステムを連携して、顧客データベースを中核に店舗とインターネット（携帯電話を含む）を結び顧客取引、顧客管理、販促システムを統合するシステム体系であります。店舗やインターネットから得た購買履歴をもとに顧客特性に応じた情報をPOSレシートやインターネットを介して顧客に提供することにより効率的でタイムリーな販売促進と顧客満足度の向上が可能になります。

（注4）MD（Merchandising）

消費者の欲求を満たすような商品を、適切な数量・価格で提供するための商品計画から品揃え、販売までの企業活動をいいます。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、

「人々の暮らしと企業のビジネス活動の接点を情報システム技術で融合し、豊かな社会の実現に貢献する。」という経営理念の下、流通・サービス業、とりわけ小売業に対する情報サービスの提供をコア事業領域として、独自の事業領域で独自のビジネスモデルの確立を図りながら、事業展開を行っております。

21世紀は生活者（消費者）の時代といわれております。生活者のニーズはどんどん多様化し、ハイレベルなものになっており、よりよい商品やサービスをタイムリーに、安心して、しかも低価格で手に入れたい。一方、企業はその欲求に応え、新しい商品、新しいサービス、新しい価値を創造・提供し、売上・利益を伸ばしていこうとしております。

その生活者と企業との間に起こる様々な矛盾や問題点を情報システムという技術で解決していくことが、私たちの使命だと考えております。

今後も、私たちは消費者と企業を結ぶ「絆」（社名は、絆の英訳である Vinculum（ヴィンキュラム）をもとに名づけられております。）となるシステムやサービスを提供し、豊かな社会の実現に貢献するとともに、企業価値の向上を図っていく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、筋肉質（効率的）で安定した（健全な）財務体質の企業を目指しており、より一層の資本効率の向上と収益力の強化を図るため、自己資本比率50%以上の維持、総資産経常利益率（ROA）20%以上を目指してまいります。

また、当社を取り巻く環境の変化により中期経営計画（2007-2009）の数値計画を修正いたしました。今後、当社グループは平成23年3月期における業績目標値として、連結売上高は150億円、経常利益10億50百万円、経常利益率7.0%、当期純利益6億円、当期純利益率4.0%を確実に達成できるよう全社をあげて取り組んでまいります。

なお、中期経営計画の見直しの詳細につきましては、本日、平成20年5月13日に発表いたしました「中期経営計画（2007-2009）見直しに関するお知らせ」をご参照ください。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「独自の事業領域でNo.1ビジネスユニットの集合体企業グループを目指す」という経営方針のもと、当社グループの各事業が、流通・サービス業における特定分野のシステムに特化してそれぞれが独自の事業展開を行ってまいりました。

今後は、更に「独自性」を追求しつつ、中期経営計画の中期基本方針、

- ・「付加価値を高め価格競争に巻き込まれないマーケットを創造する」
- ・「超ユーザー系DNAを活かした活力あるスペシャリスト集団を目指す」

のもと、「事業基盤の拡充」「収益力の強化」「経営基盤の確立」を図り、将来の飛躍的成長を目指し以下の取り組みを着実に実行してまいります。

① 有力企業の開拓・深耕とプロダクトラインの拡充によるビジネスモデル確立

当社グループのパッケージプロダクトを梃子に、各業種業態の有力企業に参入いたします。そして、各々のお客様に対してソリューションを提供しサービス範囲を拡大してまいります。更に、保守・運用業務へとサービス範囲を拡大させ、お客様とのゆるぎない信頼関係を構築し、特定顧客化（注1）を図ってまいります。

② 独自の事業領域でNo.1ビジネスユニットの集合体企業グループを目指す

単に売上規模の拡大を追うことなく、独自の技術・ノウハウをもつビジネスユニットを育成・強化してまいります。また、新たなビジネスユニットの創造・開拓を目指してまいります。更に、成長スピードを高めるため戦略的業務提携、資本提携、M&Aを推進してまいります。

③ お客様に信頼される組織力・人材力の確立

強い組織力を持ち、お客様に安心・信頼を提供できること、また、活力ある人材を育て、社員がやりがいとゆとり、そしてロイヤリティをもてる会社を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、情報サービス業界を取り巻く環境の変化（顧客ニーズの高度化、技術革新のスピード化、グローバル化など）の中で、競争力の源泉は「独自性」であるとの認識に立ち、単なる規模の拡大競争や価格競争を排除し、「独自性の競争」を追求すべく事業を展開しております。

- ① 収益構造の改革
- ・プロダクト事業の安定的かつ高収益体制の確立
当社のプロダクト製品の構造を大幅に見直してまいります。これにより、お客様にとっても高品質・低価格・短納期、当社にとっても手離れがよく修正作業が少なく導入できるプロダクト製品（次世代プロダクト）に更新し、収益力を大幅に向上させてまいります。
また、将来を見据えた製品企画力の強化を図ってまいります。
 - ・中国オフショア開発体制の確立
中国オフショア開発体制の確立を早期に図り、収益力、開発力の大幅な向上を図ってまいります。
- ② 重点業種、重点顧客への積極的営業展開
大手総合小売業グループ市場の拡大、深耕を図るとともに、当社グループのプロダクトを梃子に新規顧客の開拓から特定顧客化を図ってまいります。
- ③ プロジェクトマネジメント力の強化および品質・生産性の向上
今後ますます大型化する案件について、見積り審査会、プロジェクトレビュー（完了したプロジェクトの評価、分析、今後への活用等）の実施により、より一層のプロジェクトマネジメントの強化を図ってまいります。
システム開発面では開発機能の集約化を図り、CMMI®（注2）レベル3の拡大を目指してまいります。システム運用面では運用機能の集約化を図り、ISO20000（注3）の取得を目指してまいります。そして国際認証に基づくシステム開発、システム運用体制を確立し、より一層の品質・生産性の向上を推進してまいります。
- ④ 継続的なセキュリティの強化
平成12年プライバシーマーク認証取得、平成17年ISMS認証取得など、これまでもセキュリティの強化に努めてまいりましたが、情報漏洩、不正アクセスの増加などの社会情勢に対応すべく、今後も継続的に更なるセキュリティの強化を推進してまいります。
- ⑤ 人材力の強化と福利厚生の拡充
当社グループの企業目標を達成するためには、仕事を通して自己実現をしたいという高い意欲、高いITスキル、流通・サービス業への関心、顧客に対する使命感などを有する優秀な人材が不可欠と認識しております。新卒採用、キャリア採用および教育体制の強化を図り優秀な人材の確保を推進してまいります。また、多様な人事体系の整備、福利厚生の拡充を進めてまいります。
- ⑥ 経営体質の強化
当社グループの経営体質をより強化するために、内部管理体制の強化、正確でかつ透明性の高いIRの実施、健全な財務体質の堅持を推進してまいります。また、ビジネスユニットの拡充、開発力強化のための業務提携・資本提携、M&Aを積極的に推進してまいります。
- (5) 内部管理体制の整備・運用状況
当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

(注1) 特定顧客

特定顧客とは当社のビジネスモデルであるパッケージプロダクトを梃子に、各業種業態の有力企業のソリューションに参入し、サービス範囲の拡大を図り、更に保守・運用業務へと業務拡大が図られた顧客のことであります。

(注2) CMMI® (Capability Maturity Model Integration)

ソフトウェア開発の組織能力を評価するための基準（5段階のレベル）として、米国カーネギーメロン大学のソフトウェア工学研究所が開発したプロセス成熟度モデルであり、米国連邦政府がソフトウェアの調達基準にCMMI®を導入しているほか、日本でも経済産業省によりCMMI®の日本語訳が公開されるなど、国際標準的な指標として普及しているものであります。

(注3) ISO20000

ITサービスを提供する組織のITサービスマネジメントが適切であるかどうかを評価する為の認証ルールおよびガイドラインのことであります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,909,617		2,533,607			
2. 受取手形及び売掛金		1,717,622		3,349,448			
3. たな卸資産		601,578		497,931			
4. 繰延税金資産		189,179		201,409			
5. その他		72,958		76,413			
貸倒引当金		△8,958		△6,030			
流動資産合計		4,481,998	77.6	6,652,781	85.4	2,170,782	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		114,279		127,583			
減価償却累計額		66,343	47,936	71,365	56,218		
(2) 工具器具備品		688,183		481,006			
減価償却累計額		514,390	173,793	△337,052	143,954		
有形固定資産合計			221,729	3.8	200,172	2.6	△21,557
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			667,972		582,470		
(2) その他			116,940		90,356		
無形固定資産合計			784,912	13.6	672,827	8.7	△112,084
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			33,050		20,140		
(2) 繰延税金資産			180,394		157,998		
(3) その他			75,820		81,817		
投資その他の資産合計			289,264	5.0	259,956	3.3	△29,308
固定資産合計			1,295,906	22.4	1,132,955	14.6	△162,950
資産合計			5,777,905	100.0	7,785,737	100.0	2,007,832

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		1,114,948		2,957,120		
2. 未払法人税等		163,383		177,602		
3. 賞与引当金		222,170		274,970		
4. 役員賞与引当金		19,525		21,484		
5. その他		665,328		455,491		
流動負債合計		2,185,355	37.8	3,886,669	49.9	1,701,313
II 固定負債						
1. 役員退職慰労引当金		94,208		71,269		
2. その他		41,010		39,937		
固定負債合計		135,218	2.4	111,206	1.4	△24,012
負債合計		2,320,574	40.2	3,997,875	51.3	1,677,301
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		542,125	9.4	542,125	6.9	—
2. 資本剰余金		584,263	10.1	584,263	7.5	—
3. 利益剰余金		2,329,017	40.3	2,660,414	34.2	331,396
株主資本合計		3,455,405	59.8	3,786,802	48.6	331,396
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		△1,612	△0.0	15	0.0	1,627
評価・換算差額等合計		△1,612	△0.0	15	0.0	1,627
III 少数株主持分		3,537	0.0	1,044	0.1	△2,493
純資産合計		3,457,330	59.8	3,787,861	48.7	330,531
負債純資産合計		5,777,905	100.0	7,785,737	100.0	2,007,832

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			12,229,022	100.0	13,708,536	100.0	1,479,513	
II 売上原価			9,776,955	79.9	11,307,542	82.5	1,530,586	
売上総利益			2,452,067	20.1	2,400,994	17.5	△51,072	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		1,512,032	12.4	1,605,341	11.7	93,309	
営業利益			940,035	7.7	795,652	5.8	△144,382	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		8			4			
2. 受取配当金		460			380			
3. 貸倒引当金戻入		15,980			2,928			
4. 固定資産売却益		—			1,648			
5. 債務勘定整理益		—			5,946			
6. 助成金収入		—			1,415			
7. その他		2,372	18,821	0.2	1,459	13,782	0.1	△5,038
V 営業外費用								
1. 支払利息		329			—			
2. 固定資産除却損		22,553			18,878			
3. システム障害対応費用		58,226			1,160			
4. その他		2,047	83,157	0.7	4,225	24,265	0.2	△58,891
経常利益			875,699	7.2	785,170	5.7	△90,529	
VI 特別損失								
1. 減損損失	※3	57,426			16,208			
2. 投資有価証券評価損		—	57,426	0.5	15,650	31,858	0.2	△25,567
税金等調整前当期純利益			818,273	6.7	753,312	5.5	△64,961	
法人税、住民税及び事業税		336,363			301,954			
法人税等調整額		19,746	356,109	2.9	9,053	311,008	2.3	△45,100
少数株主損失			1,462	0.0		2,493	0.0	1,030
当期純利益			463,626	3.8	444,796	3.2	△18,829	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	542,125	584,263	1,999,190	3,125,579	5,040	—	3,130,619
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当 (注)			△103,950	△103,950			△103,950
役員賞与 (注)			△29,850	△29,850			△29,850
当期純利益			463,626	463,626			463,626
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					△6,652	3,537	△3,115
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	329,826	329,826	△6,652	3,537	326,710
平成19年3月31日 残高 (千円)	542,125	584,263	2,329,017	3,455,405	△1,612	3,537	3,457,330

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金		
平成19年3月31日 残高 (千円)	542,125	584,263	2,329,017	3,455,405	△1,612	3,537	3,457,330
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当 (注)			△113,400	△113,400			△113,400
当期純利益			444,796	444,796			444,796
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					1,627	△2,493	△865
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	331,396	331,396	1,627	△2,493	330,531
平成20年3月31日 残高 (千円)	542,125	584,263	2,660,414	3,786,802	15	1,044	3,787,861

(注) 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		818,273	753,312	
減価償却費		464,654	423,169	
貸倒引当金の減少額		△15,980	△2,928	
役員賞与引当金の増加額		19,525	1,959	
賞与引当金の増減額 (減少: △)		△6,800	52,800	
退職未払金の減少額		△39,923	△34,358	
役員退職慰労引当金の 増減額(減少: △)		10,303	△22,939	
受取利息及び受取配当 金		△468	△384	
支払利息		329	—	
固定資産除却損		22,553	18,878	
減損損失		57,426	16,208	
投資有価証券評価損		—	15,650	
売上債権の増減額(増 加: △)		584,066	△1,631,826	
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△171,041	103,647	
仕入債務の増減額(減 少: △)		△548,093	1,842,171	
その他流動資産の増減 額(増加: △)		△1,049	2,912	
その他流動負債の減少 額		△33,138	△125,801	
役員賞与の支払額		△29,850	—	
小計		1,130,787	1,412,472	281,685
利息及び配当金の受取 額		468	384	
利息の支払額		△229	—	
法人税等の支払額		△412,111	△292,795	
営業活動によるキャッ シュ・フロー		718,914	1,120,061	401,146

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得に よる支出		△148,249	△54,151	
無形固定資産の取得に よる支出		△338,729	△318,740	
その他投資の増加によ る支出		△7,629	△14,299	
その他投資の減少によ る収入		2,298	1,933	
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△492,310	△385,257	107,052
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の返済によ る支出		△100,000	—	
少数株主からの払込み による収入		5,000	—	
配当金の支払額		△103,950	△110,813	
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△198,950	△110,813	88,136
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増 加額		27,654	623,989	596,335
VI 現金及び現金同等物の期 首残高		1,881,962	1,909,617	27,654
VII 現金及び現金同等物の期 末残高	※1	1,909,617	2,533,607	623,989

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 株式会社4U Applications	連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 株式会社4U Applications
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社が存在しないため、該当事項はありません。	非連結子会社及び関連会社が存在しないため、該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。	連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法より処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産</p> <p>商品 移動平均法による原価法を採用しております。 仕掛品 個別法に基づく原価法を採用しております。 貯蔵品 個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>建物 定額法 構築物 定率法 工具器具備品 定率法 なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2年～18年 構築物 10年 工具器具備品 2年～20年</p>	<p>① 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。</p> <p>社内利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>その他 定額法</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産</p> <p>市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>社内利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>給与手当</td><td>596,539千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>110,006千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>19,525千円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金</td><td>13,742千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>12,820千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>67,579千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>90,944千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>90,738千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>38,891千円</td></tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額</p> <table border="1"> <tr><td>一般管理費に含まれる研究開発費</td><td>53,610千円</td></tr> </table> <p>※3. 減損損失 当社グループは当連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>大阪市北区 他</td><td>遊休資産</td><td>無形固定資産 (電話加入権)</td><td>38,438千円</td></tr> <tr><td>大阪市北区 他</td><td>遊休資産</td><td>無形固定資産 (施設利用権)</td><td>13,966千円</td></tr> <tr><td>大阪市北区 他</td><td>遊休資産</td><td>有形固定資産 (工具器具備品)</td><td>5,021千円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業の用に直接供していない遊休資産については個別に取り扱っております。時価の下落した将来の使用が見込まれていない遊休資産については、回収可能価額まで減額し、減損損失57,426千円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は市場価格等を基礎とした正味売却価額により測定しております。</p>	給与手当	596,539千円	従業員賞与	110,006千円	役員賞与引当金繰入額	19,525千円	確定拠出年金	13,742千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,820千円	業務委託費	67,579千円	旅費交通費	90,944千円	賃借料	90,738千円	減価償却費	38,891千円	一般管理費に含まれる研究開発費	53,610千円	場所	用途	種類	減損損失	大阪市北区 他	遊休資産	無形固定資産 (電話加入権)	38,438千円	大阪市北区 他	遊休資産	無形固定資産 (施設利用権)	13,966千円	大阪市北区 他	遊休資産	有形固定資産 (工具器具備品)	5,021千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>給与手当</td><td>682,017千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>155,752千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>21,484千円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金</td><td>14,778千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>11,942千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>57,250千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>94,154千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>112,957千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>39,061千円</td></tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額</p> <table border="1"> <tr><td>一般管理費に含まれる研究開発費</td><td>34,370千円</td></tr> </table> <p>※3. 減損損失 当社グループは当連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>大阪市北区 他</td><td>遊休資産</td><td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td><td>13,078千円</td></tr> <tr><td>大阪市北区 他</td><td>遊休資産</td><td>無形固定資産 (電話加入権)</td><td>3,130千円</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業の用に直接供していない遊休資産については個別に取り扱っております。時価の下落した将来の使用が見込まれていない遊休資産については、回収可能価額まで減額し、減損損失16,208千円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は市場価格等を基礎とした正味売却価額により測定しております。</p>	給与手当	682,017千円	従業員賞与	155,752千円	役員賞与引当金繰入額	21,484千円	確定拠出年金	14,778千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,942千円	業務委託費	57,250千円	旅費交通費	94,154千円	賃借料	112,957千円	減価償却費	39,061千円	一般管理費に含まれる研究開発費	34,370千円	場所	用途	種類	減損損失	大阪市北区 他	遊休資産	無形固定資産 (ソフトウェア)	13,078千円	大阪市北区 他	遊休資産	無形固定資産 (電話加入権)	3,130千円
給与手当	596,539千円																																																																				
従業員賞与	110,006千円																																																																				
役員賞与引当金繰入額	19,525千円																																																																				
確定拠出年金	13,742千円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	12,820千円																																																																				
業務委託費	67,579千円																																																																				
旅費交通費	90,944千円																																																																				
賃借料	90,738千円																																																																				
減価償却費	38,891千円																																																																				
一般管理費に含まれる研究開発費	53,610千円																																																																				
場所	用途	種類	減損損失																																																																		
大阪市北区 他	遊休資産	無形固定資産 (電話加入権)	38,438千円																																																																		
大阪市北区 他	遊休資産	無形固定資産 (施設利用権)	13,966千円																																																																		
大阪市北区 他	遊休資産	有形固定資産 (工具器具備品)	5,021千円																																																																		
給与手当	682,017千円																																																																				
従業員賞与	155,752千円																																																																				
役員賞与引当金繰入額	21,484千円																																																																				
確定拠出年金	14,778千円																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	11,942千円																																																																				
業務委託費	57,250千円																																																																				
旅費交通費	94,154千円																																																																				
賃借料	112,957千円																																																																				
減価償却費	39,061千円																																																																				
一般管理費に含まれる研究開発費	34,370千円																																																																				
場所	用途	種類	減損損失																																																																		
大阪市北区 他	遊休資産	無形固定資産 (ソフトウェア)	13,078千円																																																																		
大阪市北区 他	遊休資産	無形固定資産 (電話加入権)	3,130千円																																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,500	—	—	31,500
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	103,950	3,300	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	113,400	利益剰余金	3,600	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	31,500	—	—	31,500
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	113,400	3,600	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	113,400	利益剰余金	3,600	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,909,617千円	現金及び預金勘定 2,533,607千円
現金及び現金同等物 1,909,617千円	現金及び現金同等物 2,533,607千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">637,159</td> <td style="text-align: right;">287,301</td> <td style="text-align: right;">349,857</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">273,085</td> <td style="text-align: right;">87,814</td> <td style="text-align: right;">185,271</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">910,244</td> <td style="text-align: right;">375,115</td> <td style="text-align: right;">535,129</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	637,159	287,301	349,857	ソフトウェア	273,085	87,814	185,271	合計	910,244	375,115	535,129	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">797,557</td> <td style="text-align: right;">363,120</td> <td style="text-align: right;">434,436</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">262,109</td> <td style="text-align: right;">104,512</td> <td style="text-align: right;">157,596</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,059,667</td> <td style="text-align: right;">467,633</td> <td style="text-align: right;">592,033</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	797,557	363,120	434,436	ソフトウェア	262,109	104,512	157,596	合計	1,059,667	467,633	592,033
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	637,159	287,301	349,857																														
ソフトウェア	273,085	87,814	185,271																														
合計	910,244	375,115	535,129																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	797,557	363,120	434,436																														
ソフトウェア	262,109	104,512	157,596																														
合計	1,059,667	467,633	592,033																														
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 171,150千円	1年内 207,690千円																																
1年超 371,027千円	1年超 393,319千円																																
合計 542,178千円	合計 601,010千円																																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
支払リース料 268,820千円	支払リース料 231,247千円																																
減価償却費相当額 257,611千円	減価償却費相当額 221,292千円																																
支払利息相当額 10,475千円	支払利息相当額 12,063千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	7,514	11,600	4,085	7,514	7,540	25
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	7,514	11,600	4,085	7,514	7,540	25
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	28,250	21,450	△6,800	12,600	12,600	—
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	28,250	21,450	△6,800	12,600	12,600	—
合計		35,764	33,050	△2,714	20,114	20,140	25

(注) 取得原価は減損処理後の金額で記載しております。その他有価証券で時価のある株式についての減損処理は、当連結会計年度15,650千円であります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。	当社グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付費用に関する事項</p> <p>確定拠出年金への掛金支払額 73,916千円</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付費用に関する事項</p> <p>確定拠出年金への掛金支払額 78,484千円</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">3,288千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">90,201千円</td> </tr> <tr> <td>決算賞与未払金否認</td> <td style="text-align: right;">14,822千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">49,502千円</td> </tr> <tr> <td>共済会預り金会社負担金否認</td> <td style="text-align: right;">2,456千円</td> </tr> <tr> <td>退職金制度改定未払金超過額</td> <td style="text-align: right;">13,513千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税・未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">15,395千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189,179千円</td> </tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr> <td>退職金制度改定長期未払金</td> <td style="text-align: right;">16,650千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入否認</td> <td style="text-align: right;">38,248千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">90,335千円</td> </tr> <tr> <td>少額資産償却費用</td> <td style="text-align: right;">10,743千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金に係わる繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,102千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">23,315千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社欠損金</td> <td style="text-align: right;">5,938千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186,333千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△5,938千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180,394千円</td> </tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">369,574千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入超過額	3,288千円	賞与引当金否認	90,201千円	決算賞与未払金否認	14,822千円	仕掛品評価損否認	49,502千円	共済会預り金会社負担金否認	2,456千円	退職金制度改定未払金超過額	13,513千円	未払事業税・未払事業所税	15,395千円	計	189,179千円			退職金制度改定長期未払金	16,650千円	役員退職慰労引当金損金算入否認	38,248千円	減価償却費超過額	90,335千円	少額資産償却費用	10,743千円	その他有価証券評価差額金に係わる繰延税金資産	1,102千円	減損損失	23,315千円	連結子会社欠損金	5,938千円	小計	186,333千円	評価性引当額	△5,938千円	計	180,394千円			繰延税金資産の純額	369,574千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">1,903千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">111,637千円</td> </tr> <tr> <td>決算賞与未払金否認</td> <td style="text-align: right;">13,846千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">51,148千円</td> </tr> <tr> <td>共済会預り金会社負担金否認</td> <td style="text-align: right;">3,030千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税・未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">19,841千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201,409千円</td> </tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>退職金制度改定長期未払金</td> <td style="text-align: right;">16,214千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入否認</td> <td style="text-align: right;">28,935千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">102,158千円</td> </tr> <tr> <td>少額資産償却費用</td> <td style="text-align: right;">6,130千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">4,569千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社欠損金</td> <td style="text-align: right;">15,759千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173,768千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△15,759千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158,008千円</td> </tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(固定)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金に係わる繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">△10千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△10千円</td> </tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">359,408千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)		貸倒引当金繰入超過額	1,903千円	賞与引当金否認	111,637千円	決算賞与未払金否認	13,846千円	仕掛品評価損否認	51,148千円	共済会預り金会社負担金否認	3,030千円	未払事業税・未払事業所税	19,841千円	計	201,409千円			繰延税金資産(固定)		退職金制度改定長期未払金	16,214千円	役員退職慰労引当金損金算入否認	28,935千円	減価償却費超過額	102,158千円	少額資産償却費用	6,130千円	減損損失	4,569千円	連結子会社欠損金	15,759千円	小計	173,768千円	評価性引当額	△15,759千円	計	158,008千円			繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額金に係わる繰延税金資産	△10千円	計	△10千円			繰延税金資産の純額	359,408千円
貸倒引当金繰入超過額	3,288千円																																																																																												
賞与引当金否認	90,201千円																																																																																												
決算賞与未払金否認	14,822千円																																																																																												
仕掛品評価損否認	49,502千円																																																																																												
共済会預り金会社負担金否認	2,456千円																																																																																												
退職金制度改定未払金超過額	13,513千円																																																																																												
未払事業税・未払事業所税	15,395千円																																																																																												
計	189,179千円																																																																																												
退職金制度改定長期未払金	16,650千円																																																																																												
役員退職慰労引当金損金算入否認	38,248千円																																																																																												
減価償却費超過額	90,335千円																																																																																												
少額資産償却費用	10,743千円																																																																																												
その他有価証券評価差額金に係わる繰延税金資産	1,102千円																																																																																												
減損損失	23,315千円																																																																																												
連結子会社欠損金	5,938千円																																																																																												
小計	186,333千円																																																																																												
評価性引当額	△5,938千円																																																																																												
計	180,394千円																																																																																												
繰延税金資産の純額	369,574千円																																																																																												
繰延税金資産(流動)																																																																																													
貸倒引当金繰入超過額	1,903千円																																																																																												
賞与引当金否認	111,637千円																																																																																												
決算賞与未払金否認	13,846千円																																																																																												
仕掛品評価損否認	51,148千円																																																																																												
共済会預り金会社負担金否認	3,030千円																																																																																												
未払事業税・未払事業所税	19,841千円																																																																																												
計	201,409千円																																																																																												
繰延税金資産(固定)																																																																																													
退職金制度改定長期未払金	16,214千円																																																																																												
役員退職慰労引当金損金算入否認	28,935千円																																																																																												
減価償却費超過額	102,158千円																																																																																												
少額資産償却費用	6,130千円																																																																																												
減損損失	4,569千円																																																																																												
連結子会社欠損金	15,759千円																																																																																												
小計	173,768千円																																																																																												
評価性引当額	△15,759千円																																																																																												
計	158,008千円																																																																																												
繰延税金負債(固定)																																																																																													
その他有価証券評価差額金に係わる繰延税金資産	△10千円																																																																																												
計	△10千円																																																																																												
繰延税金資産の純額	359,408千円																																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の欠損金</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	連結子会社の欠損金	0.7%	住民税均等割等	0.2%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																																
法定実効税率(調整)	40.6%																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%																																																																																												
連結子会社の欠損金	0.7%																																																																																												
住民税均等割等	0.2%																																																																																												
その他	0.2%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%																																																																																												

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アウトソーシング事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	プロダクト事業 (千円)	ハードウェア販売サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	5,951,544	2,940,034	1,242,207	1,263,684	831,550	12,229,022	—	12,229,022
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,000	—	—	—	—	1,000	(1,000)	—
計	5,952,544	2,940,034	1,242,207	1,263,684	831,550	12,230,022	(1,000)	12,229,022
営業費用	4,887,195	2,525,578	1,345,206	1,226,108	623,666	10,607,755	681,232	11,288,987
営業利益(又は営業損失)	1,065,349	414,456	△102,998	37,576	207,883	1,622,267	(682,232)	940,035
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	1,283,471	809,054	654,134	229,320	221,051	3,197,033	2,580,872	5,777,905
減価償却費	159,230	24,830	238,975	176	3,276	426,489	38,165	464,654
資本的支出	125,722	5,938	190,839	2,108	3,999	328,608	19,511	348,119

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループのユーザーに提供する商品及びサービス等の種類の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品・サービス等

事業区分	商用商品・サービス等
アウトソーシング事業	システム運用・管理サービス、ソフトウェア保守サービス、ヘルプデスクサービス、ASPサービス等
ソリューション事業	流通・サービス業向け基幹システム、クレジットカードシステム、人事・会計システム、Webシステム等
プロダクト事業	オープンPOSパッケージ、CRMパッケージ、MD基幹システム、システム自動運用パッケージ等
ハードウェア販売サービス事業	ハードウェア販売サービス等
その他事業	電子商談サービス、店舗システム導入展開サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(681,232千円)の主なものは、管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,581,082千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アウトソーシング事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	プロダクト事業 (千円)	ハードウェア販売サービス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	5,064,640	2,989,729	1,379,502	3,116,076	1,158,588	13,708,536	—	13,708,536
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,200	—	—	—	—	1,200	(1,200)	—
計	5,065,840	2,989,729	1,379,502	3,116,076	1,158,588	13,709,736	(1,200)	13,708,536
営業費用	4,190,821	2,691,322	1,193,046	3,110,089	1,023,981	12,209,261	703,622	12,912,883
営業利益(又は営業損失)	875,018	298,406	186,455	5,987	134,606	1,500,475	(704,822)	795,652
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	1,079,203	905,184	537,908	1,800,553	252,289	4,575,139	3,210,597	7,785,737
減価償却費	176,751	23,265	182,090	944	1,714	384,766	38,402	423,169
資本的支出	24,085	60,365	294,484	1,419	3,457	383,812	35,462	419,274

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループのユーザーに提供する商品及びサービス等の種類の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品・サービス等

事業区分	商用商品・サービス等
アウトソーシング事業	システム運用・管理サービス、ソフトウェア保守サービス、ヘルプデスクサービス、ASPサービス等
ソリューション事業	流通・サービス業向け基幹システム、クレジットカードシステム、人事・会計システム、Webシステム等
プロダクト事業	オープンPOSパッケージ、CRMパッケージ、MD基幹システム、システム自動運用パッケージ等
ハードウェア販売サービス事業	ハードウェア販売サービス等
その他事業	電子商談サービス、店舗システム導入展開サービス等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(703,622千円)の主なものは、管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,210,387千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	富士ソフト ㈱	横浜市 中区	26,200	情報処理 サービス 業	直接60.4	役員 2名	・製品の 販売 ・商品の 仕入 ・業務の 外注	当社パッ ケージソフ トウェア製 品の販売等	106,370	売掛金	8,375
								商品仕入	268,465	買掛金	52,286
								システム開 発の委託等	36,633	買掛金	2,181

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社の子会社	富士ソフト サービス ビューロ㈱	東京都 墨田区	50	情報処理 サービス 業	-	-	・業務の 外注	業務委託	86,499	買掛金	12,965
親会社の子会社	富士ソフト ディーアイ エス㈱	東京都 千代田区	2,335	情報処理 サービス 業	-	-	・製品の 販売	当社パッ ケージソフ トウェア製 品の販売等	152,080	売掛金	62,782

(注) 1. 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、市場価格・競合見積の結果等を勘案し、当社との関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	富士ソフト(株)	横浜市 中区	26,200	情報処理 サービス 業	直接60.4	役員 2名	・製品の 販売 ・商品の 仕入 ・業務の 外注	当社パッケージソフトウエア製品の販売等	11,112	売掛金	720
								商品仕入	320,339	買掛金	40,843
								システム開発の委託等	25,021	買掛金	7,248

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	富士ソフトサービスビューロ(株)	東京都 墨田区	50	情報処理 サービス 業	-	-	・業務の 外注	業務委託	71,344	買掛金	11,471
親会社の子会社	富士ソフトディーアイエス(株)	東京都 千代田区	2,335	情報処理 サービス 業	-	-	・製品の 販売	当社パッケージソフトウエア製品の販売等	566,921	売掛金	74,391

(注) 1. 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、市場価格・競合見積の結果等を勘案し、当社との関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	109,644.23円	1株当たり純資産額	120,216.42円
1株当たり当期純利益	14,718.30円	1株当たり当期純利益	14,120.53円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	463,626	444,796
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	463,626	444,796
期中平均株式数(株)	31,500	31,500

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
アウトソーシング事業	3,863,889	85.1
ソリューション事業	2,710,886	110.2
プロダクト事業	925,553	67.4
ハードウェア販売サービス事業	82,311	480.8
その他事業	962,616	161.5
合計	8,545,257	95.1

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ソリューション事業	3,268,140	110.9	1,065,619	135.4
プロダクト事業	1,159,439	76.6	472,143	68.2
ハードウェア販売サービス事業	3,130,452	301.5	92,370	118.4
その他事業	1,114,248	141.2	46,403	51.1
合計	8,672,279	138.0	1,676,537	101.7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
アウトソーシング事業	5,064,640	85.1
ソリューション事業	2,989,729	101.7
プロダクト事業	1,379,502	111.1
ハードウェア販売サービス事業	3,116,076	246.6
その他事業	1,158,588	139.3
合計	13,708,536	112.1

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 3. 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社 マイカル	5,386,525	39.3
イオン 株式会社	1,619,270	11.8
株式会社 マツモトキヨシ	708,641	5.2

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第18期 (平成19年3月31日)		第19期 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,877,534		2,524,665		
2. 受取手形		6,865		27,391		
3. 売掛金		1,710,966		3,322,266		
4. 商品		54,742		32,225		
5. 仕掛品		536,573		449,222		
6. 貯蔵品		9,077		17,225		
7. 前払費用		72,067		71,877		
8. 繰延税金資産		189,179		201,409		
9. 未収入金		890		1,949		
10. その他		—		2,586		
貸倒引当金		△8,958		△6,030		
流動資産合計		4,448,940	76.8	6,644,791	84.9	2,195,851
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		110,390		124,049		
減価償却累計額		65,174	45,216	69,801	54,248	
2. 構築物		3,889		3,533		
減価償却累計額		1,169	2,719	1,563	1,969	
3. 工具器具備品		688,183		480,773		
減価償却累計額		514,390	173,793	336,973	143,799	
有形固定資産合計			221,729		200,017	2.6
(2) 無形固定資産						
1. 商標権			967		799	
2. 電話加入権			19,936		16,806	
3. 施設利用権			1,376		1,246	
4. ソフトウェア			667,663		582,055	
5. ソフトウェア仮勘定			94,659		71,505	
無形固定資産合計			784,603		672,412	8.6
						△112,190

区分	注記 番号	第18期 (平成19年3月31日)		第19期 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3) 投資その他の資産	※1					
1. 投資有価証券		33,050		20,140		
2. 子会社株式		45,000		45,000		
3. 長期前払費用		1,584		1,442		
4. 敷金保証金		74,235		80,375		
5. 繰延税金資産		180,394		157,998		
投資その他の資産合計		334,264	5.8	304,956	3.9	△29,308
固定資産合計		1,340,597	23.2	1,177,386	15.1	△163,210
資産合計		5,789,537	100.0	7,822,178	100.0	2,032,640
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		1,114,948		2,956,385		
2. 未払金		244,984		141,943		
3. 未払費用	98,908		101,057			
4. 未払法人税等	163,218		177,422			
5. 未払消費税等	73,551		50,777			
6. 前受金	37,138		70,558			
7. 預り金	212,915		93,951			
8. 賞与引当金	222,170		274,970			
9. 役員賞与引当金	19,525		21,484			
流動負債合計	2,187,360	37.8	3,888,550	49.7	1,701,189	
II 固定負債						
1. 役員退職慰労引当金	94,208		71,269			
2. 長期未払金	41,010		39,937			
固定負債合計	135,218	2.3	111,206	1.4	△24,012	
負債合計	2,322,579	40.1	3,999,757	51.1	1,677,177	

区分	注記 番号	第18期 (平成19年3月31日)		第19期 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			542,125 9.4		542,125 6.9	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		584,263		584,263		
資本剰余金合計			584,263 10.1		584,263 7.5	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		33,490		33,490		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		1,100,000		1,400,000		
繰越利益剰余金		1,208,692		1,262,527		
利益剰余金合計			2,342,182 40.4		2,696,017 34.5	353,835
株主資本合計			3,468,570 59.9		3,822,405 48.9	353,835
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金			△1,612 △0.0		15 0.0	1,627
評価・換算差額等合計			△1,612 △0.0		15 0.0	1,627
純資産合計			3,466,958 59.9		3,822,420 48.9	355,462
負債純資産合計			5,789,537 100.0		7,822,178 100.0	2,032,640

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			第19期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高								
1. アウトソーシング事業		5,952,544			5,065,840			
2. ソリューション事業		2,940,034			2,989,729			
3. プロダクト事業		1,240,687			1,379,502			
4. ハードウェア販売 サービス事業		1,263,684			3,116,076			
5. その他事業		831,550	12,228,502	100.0	1,158,588	13,709,736	100.0	1,481,233
II 売上原価								
1. アウトソーシング事業		4,538,735			3,863,889			
2. ソリューション事業		2,339,088			2,469,650			
3. プロダクト事業		1,153,566			999,656			
4. ハードウェア販売 サービス事業		1,147,155			3,006,363			
5. その他事業		596,165	9,774,711	79.9	962,616	11,302,175	82.4	1,527,464
売上総利益			2,453,791	20.1		2,407,560	17.6	△46,230
III 販売費及び一般管理費	※1,2		1,499,291	12.3		1,587,140	11.6	87,849
営業利益			954,499	7.8		820,419	6.0	△134,079
IV 営業外収益								
1. 受取利息		6			4			
2. 受取配当金		460			380			
3. 貸倒引当金戻入		15,980			2,928			
4. 受取保険手数料		1,006			1,021			
5. 固定資産売却益		—			1,648			
6. 債務勘定整理益		—			5,946			
7. 助成金収入		984			1,415			
8. 雑収入		381	18,819	0.2	438	13,782	0.1	△5,038
V 営業外費用								
1. 支払利息		329			—			
2. 固定資産除却損		22,553			18,878			
3. システム障害対応費用		58,226			1,160			
4. 為替差損		95			51			
5. 雑損失		1,952	83,157	0.7	4,174	24,265	0.2	△58,891
経常利益			890,162	7.3		809,937	5.9	△80,224

区分	注記 番号	第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第19期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
VI 特別損失						
1. 減損損失	※3	57,426		16,208		
2. 投資有価証券評価損		—	57,426	15,650	31,858	△25,567
税引前当期純利益			832,735		778,078	△54,657
法人税、住民税及び事業税		336,198		301,789		
法人税等調整額		19,746	355,944	9,053	310,843	△45,100
当期純利益			476,791		467,235	△9,556

売上原価明細書

(a) アウトソーシング事業

区分	注記 番号	第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第19期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 労務費		764,656	16.8	804,412	20.8	△39,756
II 外注費		1,651,701	36.4	1,307,420	33.8	△344,281
III 経費	※1	2,122,378	46.8	1,752,056	45.4	△370,322
当期総製造費用		4,538,735	100.0	3,863,889	100.0	△674,846
当期売上原価		4,538,735		3,863,889		

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算によっております。

(売上原価明細書に関する脚注)

第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第19期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. 主な内訳は次のとおりであります。	※1. 主な内訳は次のとおりであります。
保守料 362,589千円	保守料 298,267千円
水道光熱費 156,066千円	水道光熱費 134,829千円
通信費 281,814千円	通信費 264,082千円
リース料 279,039千円	リース料 247,096千円
レンタル料 491,806千円	レンタル料 294,587千円
地代家賃 208,892千円	地代家賃 224,558千円
減価償却費 158,929千円	減価償却費 176,685千円

(b) ソリューション事業

区分	注記 番号	第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第19期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 労務費		696,123	28.3	959,588	35.4	263,465
II 外注費		1,526,133	62.0	1,502,338	55.4	△23,795
III 経費		238,386	9.7	248,959	9.2	10,573
当期総製造費用		2,460,643	100.0	2,710,886	100.0	250,243
期首仕掛品棚卸高		173,981		225,034		51,053
期首ソフトウェア仮勘定 残高		23,267		42,186		18,919
合計		2,657,892		2,978,107		320,215
期末仕掛品棚卸高		225,034		331,646		106,612
期末ソフトウェア仮勘定 残高		42,186		56,451		14,265
他勘定振替	※1	51,582		120,358		68,776
当期売上原価		2,339,088		2,469,650		130,562

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算によっております。

(売上原価明細書に関する脚注)

第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第19期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1. 他勘定振替 ソフトウェアへの振替高	51,582千円	※1. 他勘定振替 ソフトウェアへの振替高	120,358千円

(c) プロダクト事業

区分	注記 番号	第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第19期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 労務費		367,859	26.9	270,866	29.4	△96,993
II 外注費		611,608	44.7	372,844	40.4	△238,764
III 経費	※1	389,324	28.4	278,404	30.2	△110,920
当期総製造費用		1,368,792	100.0	922,115	100.0	△446,677
期首仕掛品棚卸高		240,679		311,539		70,860
期首ソフトウェア仮勘定 残高		81,731		52,473		△29,258
合計		1,691,204		1,286,127		△405,077
期末仕掛品棚卸高		311,539		117,576		△193,963
期末ソフトウェア仮勘定 残高		52,473		15,053		△37,420
他勘定振替	※2	173,625		50,934		△122,691
当期売上原価		1,153,566		999,656		△153,910

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算によっております。

(売上原価明細書に関する脚注)

第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第19期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1. 主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費	238,869千円	※1. 主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費	181,850千円
※2. 他勘定振替 ソフトウェアへの振替高	173,625千円	※2. 他勘定振替 ソフトウェアへの振替高	50,934千円

(d) ハードウェア販売サービス事業

区分	注記 番号	第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第19期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 労務費		3,091	18.0	24,566	29.8	21,475
II 外注費		13,142	76.8	44,243	53.8	31,101
III 経費		885	5.2	13,501	16.4	12,616
当期総製造費用		17,119	100.0	82,311	100.0	65,191
期首商品棚卸高		11,628		54,742		43,114
合計		28,748		137,054		108,305
商品仕入高		1,173,149		2,901,534		1,728,384
期末商品棚卸高		54,742		32,225		△22,517
当期売上原価		1,147,155		3,006,363		1,859,207

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算によっております。

(e) その他事業

区分	注記 番号	第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第19期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 労務費		96,768	16.2	69,892	7.3	△26,876
II 外注費		39,685	6.7	48,156	5.0	8,471
III 経費	※1	459,710	77.1	844,567	87.7	384,857
当期総製造費用		596,165	100.0	962,616	100.0	366,451
当期売上原価		596,165		962,616		366,451

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算によっております。

(売上原価明細書に関する脚注)

第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第19期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. 主な内訳は次のとおりであります。 顧客ネットワーク設備取替費用 92,000千円 事務消耗品費 39,207千円	※1. 主な内訳は次のとおりであります。 システム移設導入展開費用 375,369千円

(3) 株主資本等変動計算書

第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金		
				別途積立金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	542,125	584,263	584,263	33,490	800,000	1,165,700	1,999,190	3,125,579
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立て(注)					300,000	△300,000	—	—
剰余金の配当(注)						△103,950	△103,950	△103,950
役員賞与(注)						△29,850	△29,850	△29,850
当期純利益						476,791	476,791	476,791
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	300,000	42,991	342,991	342,991
平成19年3月31日 残高 (千円)	542,125	584,263	584,263	33,490	1,100,000	1,208,692	2,342,182	3,468,570

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	5,040	3,130,619
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立て(注)		—
剰余金の配当(注)		△103,950
役員賞与(注)		△29,850
当期純利益		476,791
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	△6,652	△6,652
事業年度中の変動額合計 (千円)	△6,652	336,338
平成19年3月31日 残高 (千円)	△1,612	3,466,958

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第19期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日 残高 (千円)	542,125	584,263	584,263	33,490	1,100,000	1,208,692	2,342,182	3,468,570
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立て (注)					300,000	△300,000	—	—
剰余金の配当 (注)						△113,400	△113,400	△113,400
当期純利益						467,235	467,235	467,235
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	300,000	53,835	353,835	353,835
平成20年3月31日 残高 (千円)	542,125	584,263	584,263	33,490	1,400,000	1,262,527	2,696,017	3,822,405

	評価・換算 差 額 等	純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	
平成19年3月31日 残高 (千円)	△1,612	3,466,958
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立て (注)		—
剰余金の配当 (注)		△113,400
当期純利益		467,235
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額 (純額)	1,627	1,627
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,627	355,462
平成20年3月31日 残高 (千円)	15	3,822,420

(注) 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第19期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>子会社株式 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 個別法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物 定額法 構築物 定率法 工具器具備品 定率法 なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～18年 構築物 10年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。 社内利用目的のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 その他 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左 社内利用目的のソフトウェア 同左 その他 同左</p>

項目	第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第19期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末現在に有する金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、賞与支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)」を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ19,525千円減少しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第19期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、3,466,958千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第19期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで売上高及び売上原価の「その他事業」に含めて表示しておりました「ハードウェア販売サービス事業」は、売上高の総額の100分の10を超えたため区分掲載しました。</p> <p>なお、前期における「ハードウェア販売サービス事業」の金額は、売上高は1,230,307千円、売上原価は1,076,805千円であります。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

第18期 (平成19年3月31日)	第19期 (平成20年3月31日)
※1. 関係会社項目 関係会社に対する主な資産及び負債 流動負債 買掛金 67,702千円	※1. 関係会社項目 関係会社に対する主な資産及び負債 流動負債 買掛金 68,571千円

(損益計算書関係)

第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第19期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																												
※1. 販売費及び一般管理費の主なもの。 給与手当 596,539千円 従業員賞与 110,006千円 役員賞与引当金繰入額 19,525千円 確定拠出年金 13,742千円 役員退職慰労引当金繰入額 12,820千円 業務委託費 67,961千円 旅費交通費 89,513千円 賃借料 89,276千円 減価償却費 38,850千円 なお、販売費に属する費用の割合は2.8%、一般管理費に属する費用の割合は97.2%であります。	※1. 販売費及び一般管理費の主なもの。 給与手当 681,776千円 従業員賞与 155,752千円 役員賞与引当金繰入額 21,484千円 確定拠出年金 14,778千円 役員退職慰労引当金繰入額 11,942千円 業務委託費 63,693千円 旅費交通費 92,916千円 賃借料 111,014千円 減価償却費 38,873千円 なお、販売費に属する費用の割合は2.6%、一般管理費に属する費用の割合は97.4%であります。																												
※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 47,004千円	※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 18,194千円																												
※3. 減損損失 当社は当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	※3. 減損損失 当社は当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																												
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市北区 他</td> <td>遊休資産</td> <td>無形固定資産 (電話加入権)</td> <td>38,438千円</td> </tr> <tr> <td>大阪市北区 他</td> <td>遊休資産</td> <td>無形固定資産 (施設利用権)</td> <td>13,966千円</td> </tr> <tr> <td>大阪市北区 他</td> <td>遊休資産</td> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>5,021千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	大阪市北区 他	遊休資産	無形固定資産 (電話加入権)	38,438千円	大阪市北区 他	遊休資産	無形固定資産 (施設利用権)	13,966千円	大阪市北区 他	遊休資産	有形固定資産 (工具器具備品)	5,021千円	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市北区 他</td> <td>遊休資産</td> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>13,078千円</td> </tr> <tr> <td>大阪市北区 他</td> <td>遊休資産</td> <td>無形固定資産 (電話加入権)</td> <td>3,130千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	大阪市北区 他	遊休資産	無形固定資産 (ソフトウェア)	13,078千円	大阪市北区 他	遊休資産	無形固定資産 (電話加入権)	3,130千円
場所	用途	種類	減損損失																										
大阪市北区 他	遊休資産	無形固定資産 (電話加入権)	38,438千円																										
大阪市北区 他	遊休資産	無形固定資産 (施設利用権)	13,966千円																										
大阪市北区 他	遊休資産	有形固定資産 (工具器具備品)	5,021千円																										
場所	用途	種類	減損損失																										
大阪市北区 他	遊休資産	無形固定資産 (ソフトウェア)	13,078千円																										
大阪市北区 他	遊休資産	無形固定資産 (電話加入権)	3,130千円																										
当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業の用に直接供していない遊休資産については個別に取り扱っております。時価の下落した将来の使用が見込まれていない遊休資産については、回収可能価額まで減額し、減損損失57,426千円を特別損失に計上しております。 なお、当該資産の回収可能価額は市場価格等を基礎とした正味売却価額により測定しております。	当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業の用に直接供していない遊休資産については個別に取り扱っております。時価の下落した将来の使用が見込まれていない遊休資産については、回収可能価額まで減額し、減損損失16,208千円を特別損失に計上しております。 なお、当該資産の回収可能価額は市場価格等を基礎とした正味売却価額により測定しております。																												

(株主資本等変動計算書関係)

第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

第19期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(リース取引関係)

第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第19期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>637,159</td> <td>287,301</td> <td>349,857</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>273,085</td> <td>87,814</td> <td>185,271</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>910,244</td> <td>375,115</td> <td>535,129</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	637,159	287,301	349,857	ソフトウェア	273,085	87,814	185,271	合計	910,244	375,115	535,129	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>797,557</td> <td>363,120</td> <td>434,436</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>262,109</td> <td>104,512</td> <td>157,596</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,059,667</td> <td>467,633</td> <td>592,033</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	797,557	363,120	434,436	ソフトウェア	262,109	104,512	157,596	合計	1,059,667	467,633	592,033
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	637,159	287,301	349,857																														
ソフトウェア	273,085	87,814	185,271																														
合計	910,244	375,115	535,129																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	797,557	363,120	434,436																														
ソフトウェア	262,109	104,512	157,596																														
合計	1,059,667	467,633	592,033																														
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>171,150千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>371,027千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>542,178千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	171,150千円	1年超	371,027千円	合計	542,178千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>207,690千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>393,319千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>601,010千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	207,690千円	1年超	393,319千円	合計	601,010千円																				
1年内	171,150千円																																
1年超	371,027千円																																
合計	542,178千円																																
1年内	207,690千円																																
1年超	393,319千円																																
合計	601,010千円																																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>268,820千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>257,611千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10,475千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	268,820千円	減価償却費相当額	257,611千円	支払利息相当額	10,475千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>231,247千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>221,292千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12,063千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	231,247千円	減価償却費相当額	221,292千円	支払利息相当額	12,063千円																				
支払リース料	268,820千円																																
減価償却費相当額	257,611千円																																
支払利息相当額	10,475千円																																
支払リース料	231,247千円																																
減価償却費相当額	221,292千円																																
支払利息相当額	12,063千円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																

(有価証券関係)

第18期 (平成19年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

第19期 (平成20年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第19期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">3,288千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">90,201千円</td> </tr> <tr> <td>決算賞与未払金否認</td> <td style="text-align: right;">14,822千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">49,502千円</td> </tr> <tr> <td>共済会預り金会社負担金否認</td> <td style="text-align: right;">2,456千円</td> </tr> <tr> <td>退職金制度改定未払金超過額</td> <td style="text-align: right;">13,513千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税・未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">15,395千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189,179千円</td> </tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr> <td>退職金制度改定長期未払金</td> <td style="text-align: right;">16,650千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入否認</td> <td style="text-align: right;">38,248千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">90,335千円</td> </tr> <tr> <td>少額資産償却費用</td> <td style="text-align: right;">10,743千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金に係わる繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,102千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">23,315千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180,394千円</td> </tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">369,574千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入超過額	3,288千円	賞与引当金否認	90,201千円	決算賞与未払金否認	14,822千円	仕掛品評価損否認	49,502千円	共済会預り金会社負担金否認	2,456千円	退職金制度改定未払金超過額	13,513千円	未払事業税・未払事業所税	15,395千円	計	189,179千円			退職金制度改定長期未払金	16,650千円	役員退職慰労引当金損金算入否認	38,248千円	減価償却費超過額	90,335千円	少額資産償却費用	10,743千円	その他有価証券評価差額金に係わる繰延税金資産	1,102千円	減損損失	23,315千円	計	180,394千円			繰延税金資産の純額	369,574千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">1,903千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">111,637千円</td> </tr> <tr> <td>決算賞与未払金否認</td> <td style="text-align: right;">13,846千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">51,148千円</td> </tr> <tr> <td>共済会預り金会社負担金否認</td> <td style="text-align: right;">3,030千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税・未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">19,841千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201,409千円</td> </tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td> </tr> <tr> <td>退職金制度改定長期未払金</td> <td style="text-align: right;">16,214千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入否認</td> <td style="text-align: right;">28,935千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">102,158千円</td> </tr> <tr> <td>少額資産償却費用</td> <td style="text-align: right;">6,130千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">4,569千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158,008千円</td> </tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(固定)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金に係わる繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">△10千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△10千円</td> </tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">359,408千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)		貸倒引当金繰入超過額	1,903千円	賞与引当金否認	111,637千円	決算賞与未払金否認	13,846千円	仕掛品評価損否認	51,148千円	共済会預り金会社負担金否認	3,030千円	未払事業税・未払事業所税	19,841千円	計	201,409千円			繰延税金資産(固定)		退職金制度改定長期未払金	16,214千円	役員退職慰労引当金損金算入否認	28,935千円	減価償却費超過額	102,158千円	少額資産償却費用	6,130千円	減損損失	4,569千円	計	158,008千円			繰延税金負債(固定)		その他有価証券評価差額金に係わる繰延税金資産	△10千円	計	△10千円			繰延税金資産の純額	359,408千円
貸倒引当金繰入超過額	3,288千円																																																																																
賞与引当金否認	90,201千円																																																																																
決算賞与未払金否認	14,822千円																																																																																
仕掛品評価損否認	49,502千円																																																																																
共済会預り金会社負担金否認	2,456千円																																																																																
退職金制度改定未払金超過額	13,513千円																																																																																
未払事業税・未払事業所税	15,395千円																																																																																
計	189,179千円																																																																																
退職金制度改定長期未払金	16,650千円																																																																																
役員退職慰労引当金損金算入否認	38,248千円																																																																																
減価償却費超過額	90,335千円																																																																																
少額資産償却費用	10,743千円																																																																																
その他有価証券評価差額金に係わる繰延税金資産	1,102千円																																																																																
減損損失	23,315千円																																																																																
計	180,394千円																																																																																
繰延税金資産の純額	369,574千円																																																																																
繰延税金資産(流動)																																																																																	
貸倒引当金繰入超過額	1,903千円																																																																																
賞与引当金否認	111,637千円																																																																																
決算賞与未払金否認	13,846千円																																																																																
仕掛品評価損否認	51,148千円																																																																																
共済会預り金会社負担金否認	3,030千円																																																																																
未払事業税・未払事業所税	19,841千円																																																																																
計	201,409千円																																																																																
繰延税金資産(固定)																																																																																	
退職金制度改定長期未払金	16,214千円																																																																																
役員退職慰労引当金損金算入否認	28,935千円																																																																																
減価償却費超過額	102,158千円																																																																																
少額資産償却費用	6,130千円																																																																																
減損損失	4,569千円																																																																																
計	158,008千円																																																																																
繰延税金負債(固定)																																																																																	
その他有価証券評価差額金に係わる繰延税金資産	△10千円																																																																																
計	△10千円																																																																																
繰延税金資産の純額	359,408千円																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	住民税均等割等	0.2%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																						
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%																																																																																
住民税均等割等	0.2%																																																																																
その他	0.2%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7%																																																																																

(1株当たり情報)

第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第19期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	110,062.16円	1株当たり純資産額	121,346.69円
1株当たり当期純利益	15,136.23円	1株当たり当期純利益	14,832.86円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第19期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	476,791	467,235
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	476,791	467,235
期中平均株式数(株)	31,500	31,500

(重要な後発事象)

第18期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第19期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

社外取締役 黒滝司 (株式会社富士ソフト 取締役IT事業本部副本部長)

・退任予定取締役

社外取締役 榊原満

② 就任予定日

平成20年6月27日